

2021年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社 ホーブ
 コード番号 1382 URL <https://hob.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 政場 秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 馬場 文秀 TEL 0166-83-3555
 定時株主総会開催予定日 2021年9月29日 有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	3,039	5.9	106	334.8	109	309.4	108	274.1
2020年6月期	3,230	10.1	24	47.2	26	45.7	28	35.1

(注) 包括利益 2021年6月期 108百万円 (278.1%) 2020年6月期 28百万円 (35.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	142.17		20.7	11.3	3.5
2020年6月期	38.00		6.4	2.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 百万円 2020年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	974	577	59.2	757.71
2020年6月期	970	468	48.3	615.04

(参考) 自己資本 2021年6月期 577百万円 2020年6月期 468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	352	16	193	407
2020年6月期	97	17	86	264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2021年6月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2022年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,520	1.2	77	332.7	77	289.5	64	291.2	85.14
通期	2,849	6.2	135	27.9	135	23.9	111	3.2	146.77

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期	762,000 株	2020年6月期	762,000 株
期末自己株式数	2021年6月期	259 株	2020年6月期	213 株
期中平均株式数	2021年6月期	761,779 株	2020年6月期	761,787 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年6月期の個別業績(2020年7月1日～2021年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	2,947	6.2	98	465.5	100	425.1	102	346.7
2020年6月期	3,141	10.4	17	56.8	19	54.5	22	41.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期	134.29	
2020年6月期	30.06	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年6月期	905		531		58.7	698.15		
2020年6月期	906		429		47.3	563.37		

(参考) 自己資本 2021年6月期 531百万円 2020年6月期 429百万円

2. 2022年6月期の個別業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,466	0.6	78	384.0	77	352.4	65	334.1	85.94
通期	2,736	7.2	124	25.7	124	22.8	104	1.8	136.68

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により国内外での経済活動が制限され、企業収益や雇用環境が大幅に悪化するなどの厳しい環境が続きました。ワクチンの開発・接種が進み、段階的な経済活動の再開が期待されますが、変異株の出現による感染の再拡大など、未だにその収束時期は見通せておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自社品種「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）の生食用販売、業務用販売を中心に、いちご果実及びその他青果物の販売に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,039,041千円（前期比5.9%減少）、営業利益は106,225千円（前期比334.8%増加）、経常利益は109,438千円（前期比309.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は108,305千円（前期比274.1%増加）となりました。

当連結会計年度の当社グループが営む事業は、いちご果実・青果事業、種苗事業、馬鈴薯事業、運送事業の4事業となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(いちご果実・青果事業)

いちご果実・青果事業の主力商品は業務用いちご果実であります。当連結会計年度においては、夏秋期は「コア」（品種登録名「ペチカエバー」）、「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）などの自社開発品種と輸入いちごを、その後は国産促成いちご（とちおとめ、さがほのかなど）を主に販売しております。

夏秋期におきましては、6～7月にかけて曇天、低温が続いたことで、自社品種いちごの生育が停滞気味となり、出荷のピークがずれこむなど、例年になく出荷の流れとなりました。他品種も同様の傾向で、想定していない時期に出荷数量が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症の再拡大による需要減少の影響も重なり、販売に苦戦いたしました。出荷ピークのずれこみにより、10月以降の出荷量の回復も遅れたために、十分な販売数量を確保することができませんでした。

12月のクリスマス期におきましては、7月の長雨とその後の高温による促成いちごの病気の多発や定植時期の遅れが影響し、例年になく生育が遅れることとなりました。このことにより、弊社が主に取扱う業務用サイズの入荷数量が例年になく少ない状況が続く、取引先のいちご果実の使用量も減少したことで、販売数量が減少いたしました。さらに、12月上旬より市場相場価格が高値で推移し、固定価格での販売先に対する利益が大幅に減少いたしました。

年明け以降の1～5月は、いちご市場相場価格が高騰した前年に対し、今年は相対的に安値傾向で推移し、固定価格での販売先に対する利益が改善いたしました。

また、6月の自社品種「夏瑞／なつみずき」の販売は、曇天や低温の影響で出荷が遅れた前年に対し、今年は気象条件に恵まれ、大粒サイズを中心に出荷が早まったことで、百貨店ギフト向け販売などが好調に推移いたしました。

その他の青果物の販売は、コンビニエンスストアをはじめとした既存取引先において、フルーツを使用したアイテムの減少に伴い、使用量が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるいちご果実・青果事業の売上高は2,738,895千円（前期比7.7%減少）、営業利益は222,713千円（前期比23.9%増加）となりました。

(種苗事業)

種苗事業は、自社いちご品種の「ペチカほのか」（商品名「夏瑞／なつみずき」）と「ペチカエバー」（商品名「コア」）を生産販売しております。自社いちご品種苗の販売先となる生産者は、一部を除き、栽培契約に基づいて、生産するいちご果実を当社に出荷しております。

当連結会計年度におきましては、新規に栽培を始める生産者がありましたが、栽培休止や規模縮小の影響があり、種苗売上高は減少いたしました。一方で、弊社の四季成りいちご（夏秋いちご）の栽培・育種技術が北海道以外の地域や海外でも有用性が認められ、それらに関わる業務を受託したことにより、種苗事業の売上高、利益は増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における種苗事業の売上高は74,375千円（前期比43.6%増加）、営業利益は33,123千円（前期比338.1%増加）となりました。

(馬鈴薯事業)

馬鈴薯事業は、主に種馬鈴薯の生産販売、仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売からなり、主要売上品である種馬鈴薯には、秋から春にかけて販売する春作と夏に販売する秋作の2体系がありますが、そのメインは春作種馬鈴薯です。

春作の種馬鈴薯の販売において、産地の日照不足などの天候不順の影響で、オリジナル品種、一般品種ともに生産量が大幅に減少いたしました。しかしながら、仕入数量の確保に努め、採算性を重視した販売に注力したことで、売上高、利益ともに前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度における馬鈴薯事業の売上高は134,299千円（前期比10.9%増加）、営業利益は4,183千円（前期は営業損失9,246千円）となりました。

(運送事業)

運送事業は、連結子会社「株式会社エス・ロジスティックス」が行っております。関東圏を中心とした事業展開で当社の商品配送を中核としつつ、一般荷主からの配送業務受託も行っております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、配送の中止を余儀なくされたところがありました。新規配送の獲得で売上高増加を図るとともに、一般荷主の配送を自社配送へ切り替え、売上原価の抑制を行いました。併せて経費削減に努めることで、利益の確保を図った結果、売上高、利益ともに前年を上回ることができました。

この結果、当連結会計年度における運送事業の売上高は、91,470千円（前期比2.5%増加）、営業利益は7,418千円（前期比6.6%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して21,715千円減少し、当連結会計年度末で841,647千円となりました。これは主に現金及び預金が増加したものの、売掛金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して26,048千円増加し、当連結会計年度末で133,302千円となりました。これは主に建物及び構築物が増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して114,967千円減少し、当連結会計年度末で253,648千円となりました。これは主に買掛金が増加したものの、短期借入金が減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して10,649千円増加し、当連結会計年度末で144,122千円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して108,651千円増加し、当連結会計年度末で577,179千円となりました。この結果、自己資本比率は59.2%になっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高から143,334千円増加し、当連結会計年度末現在において407,794千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果取得した資金は352,435千円（前期は97,307千円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の増加額38,039千円、税金等調整前当期純利益117,438千円、売上債権の減少額165,429千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は16,048千円（前期は17,332千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22,602千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は193,052千円（前期は86,992千円の取得）となりました。これは主に、短期借入による収入420,000千円があったものの、短期借入金の返済による支出620,000千円があったことによるものであります。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

項目	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率 (%)	42.7	48.3	59.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.8	70.2	74.2
債務償還年数 (年)	10.5	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	74.7	—	3,524.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2020年6月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念から、企業の収益悪化や個人消費の低迷など、厳しい環境が続くことが予想されますが、今後の広がり方や収束時期等を予測することは極めて困難であります。当社グループの事業活動においてもいちご果実・青果等の需要減等に影響を受けておりますが、当社グループの事業活動はいちご果実・青果等の需要変動だけでなく、供給面において天候等の自然環境の影響を大きく受けることから新型コロナウイルス感染症のみの影響を図ることは困難であります。

そこで、新型コロナウイルス感染症については、一年を通じて一定の影響を受けると仮定を置いて連結業績予想を算出いたしました。

次期の見通しは以下のとおりです。

いちご果実・青果事業は、引続き自社いちご品種を軸とした利益の確保に努めてまいります。特に、食味の良い「夏瑞／なつみずき」について、百貨店ギフト向け販売など、さらなる販路拡大を図ります。また、冬春期においては、適正な数量の仕入、及び品質向上に向けた仕入体制を継続し、業務の効率化を図ることで経費削減に努めます。これにより、いちご果実・青果事業の売上高は2,511,056千円を見込んでおります。

種苗事業は、「ペチカほのか」「ペチカエバー」の特長を活かした産地展開を推進します。さらに当社の持ついちごの栽培・育種技術、ノウハウを活かした事業を展開することで、種苗事業の売上高は87,996千円を見込んでおります。

馬鈴薯事業は、当社が国内販売権を有している海外オリジナル品種の販売を中心に、適正な仕入管理を継続することで、利益の改善を図ります。これにより馬鈴薯事業の売上高は137,127千円を見込んでおります。

運送事業は、新規荷主からの運送受託を拡大することに注力して、収益の維持向上を図ります。これにより運送事業の売上高は113,115千円を見込んでおります。

以上による取組みから、連結売上高は2,849,295千円（前期比6.2%減少）、営業利益は135,813千円（前期比27.9%増加）、経常利益は135,585千円（前期比23.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は111,804千円（前期比3.2%増加）を見込んでおります。

なお、今後の新型コロナウイルスの感染拡大如何によっては、業績が変動する可能性があります。業績予想を修正する必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,468	407,794
売掛金	543,211	377,781
たな卸資産	46,515	46,184
その他	8,701	10,256
貸倒引当金	△535	△370
流動資産合計	863,362	841,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	424,346	419,272
減価償却累計額	△415,357	△391,063
建物及び構築物(純額)	8,988	28,209
機械装置及び運搬具	262,305	217,089
減価償却累計額	△255,449	△208,491
機械装置及び運搬具(純額)	6,855	8,597
土地	37,400	37,400
その他	26,071	26,514
減価償却累計額	△24,541	△24,773
その他(純額)	1,529	1,741
有形固定資産合計	54,773	75,948
投資その他の資産		
投資有価証券	736	1,148
繰延税金資産	10,580	16,184
その他	42,861	40,026
貸倒引当金	△1,697	△5
投資その他の資産合計	52,480	57,354
固定資産合計	107,253	133,302
資産合計	970,616	974,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,758	136,797
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	13,008	13,712
未払金	37,092	44,765
未払法人税等	5,856	15,007
その他	13,899	43,364
流動負債合計	368,615	253,648
固定負債		
長期借入金	9,716	16,004
退職給付に係る負債	38,007	40,847
役員退職慰労引当金	82,605	84,115
資産除去債務	3,145	3,156
固定負債合計	133,473	144,122
負債合計	502,088	397,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	432,250
利益剰余金	△384,396	△276,090
自己株式	△233	△278
株主資本合計	468,870	577,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△343	47
その他の包括利益累計額合計	△343	47
純資産合計	468,527	577,179
負債純資産合計	970,616	974,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,230,299	3,039,041
売上原価	2,620,148	2,391,925
売上総利益	610,151	647,115
販売費及び一般管理費		
運搬費	192,289	172,949
役員報酬	42,600	46,200
給料及び手当	115,487	108,154
貸倒引当金繰入額	2,087	—
役員退職慰勞引当金繰入額	4,560	4,510
退職給付費用	5,283	3,701
その他	223,414	205,375
販売費及び一般管理費合計	585,721	540,889
営業利益	24,429	106,225
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	35	37
債務勘定整理益	730	715
助成金収入	140	1,609
その他	1,550	1,040
営業外収益合計	2,463	3,406
営業外費用		
支払利息	153	108
為替差損	7	84
その他	1	0
営業外費用合計	161	194
経常利益	26,731	109,438
特別利益		
固定資産売却益	713	8,000
特別利益合計	713	8,000
税金等調整前当期純利益	27,445	117,438
法人税、住民税及び事業税	5,066	14,757
法人税等調整額	△6,569	△5,624
法人税等合計	△1,502	9,132
当期純利益	28,948	108,305
親会社株主に帰属する当期純利益	28,948	108,305

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	28,948	108,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△198	391
その他の包括利益合計	△198	391
包括利益	28,749	108,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,749	108,696
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	421,250	432,250	△413,344	△233	439,921
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			28,948		28,948
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	28,948	—	28,948
当期末残高	421,250	432,250	△384,396	△233	468,870

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△144	△144	439,777
当期変動額			
剰余金の配当			—
親会社株主に帰属する当期純利益			28,948
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198	△198	△198
当期変動額合計	△198	△198	28,749
当期末残高	△343	△343	468,527

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	421,250	432,250	△384,396	△233	468,870
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			108,305		108,305
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			108,305	△44	108,260
当期末残高	421,250	432,250	△276,090	△278	577,131

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△343	△343	468,527
当期変動額			
剰余金の配当			—
親会社株主に帰属する当期純利益			108,305
自己株式の取得			△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	391	391	391
当期変動額合計	391	391	108,651
当期末残高	47	47	577,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,445	117,438
減価償却費	9,556	5,673
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,087	△1,856
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,706	2,840
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,560	1,510
受取利息及び受取配当金	△42	△40
支払利息	153	108
有形固定資産売却損益 (△は益)	△713	△8,000
売上債権の増減額 (△は増加)	42,104	165,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,107	330
仕入債務の増減額 (△は減少)	△157,395	38,039
その他の資産・負債の増減額	△20,826	36,887
小計	△88,669	358,359
利息及び配当金の受取額	42	40
利息の支払額	△157	△99
法人税等の支払額	△8,523	△5,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,307	352,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,008	△1,008
定期預金の払戻による収入	1,008	2,017
有形固定資産の取得による支出	△16,226	△22,602
有形固定資産の売却による収入	734	—
貸付金の回収による収入	272	113
保険積立金の積立による支出	△317	△215
保険積立金の払戻による収入	169	—
敷金及び保証金の差入による支出	△12,134	△10,618
敷金及び保証金の回収による収入	10,171	16,169
その他	△2	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,332	△16,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	680,000	420,000
短期借入金の返済による支出	△580,000	△620,000
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△13,008	△13,008
自己株式の取得による支出	—	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,992	△193,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,647	143,334
現金及び現金同等物の期首残高	292,107	264,460
現金及び現金同等物の期末残高	264,460	407,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 連結子会社の名称

株式会社エス・ロジスティックス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 2～35年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算上、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、翌連結会計年度を通じて一定の影響を受けると仮定して、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難である中で慎重に検討はしておりますが、仮に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が想定以上に長期化するなど、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、上記の見積りの結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのうち、親会社（提出会社）は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部において取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、独立した経営単位であります。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、連結子会社におけるセグメントから構成されており、「いちご果実・青果事業」「種苗事業」「馬鈴薯事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「いちご果実・青果事業」は、いちご果実（自社品種いちご果実・その他いちご果実）、いちご果実以外の青果及び農業用生産・出荷資材の仕入販売を行っております。

「種苗事業」は、自社品種いちご苗やその他の種苗の生産販売及び四季成りいちご（夏秋いちご）の栽培・育種技術に関する業務の受託を行っております。

「馬鈴薯事業」は、種馬鈴薯の生産販売及び仕入販売、青果馬鈴薯の仕入販売を行っております。

「運送事業」は、配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	いちご果 実・青果事 業	種苗事業	馬鈴薯事 業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,968,138	51,790	121,114	89,256	3,230,299	—	3,230,299
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	164,891	164,891	△164,891	—
計	2,968,138	51,790	121,114	254,147	3,395,191	△164,891	3,230,299
セグメント利益又は損失 (△)	179,688	7,560	△9,246	6,958	184,960	△160,531	24,429
セグメント資産	573,182	62,350	6,563	73,248	715,345	255,270	970,616
その他の項目							
減価償却費	693	487	6	7,998	9,186	369	9,556
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,218	3,011	118	11,015	16,364	930	17,295

(注) 1. セグメント利益の調整額△160,531千円には、セグメント間取引消去0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△160,531千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産の調整額255,270千円には、セグメント間債権消去△9,276千円、各報告セグメントに配分していない全社資産264,546千円が含まれております。全社資産は、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	いちご果 実・青果事 業	種苗事業	馬鈴薯事 業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,738,895	74,375	134,299	91,470	3,039,041	—	3,039,041
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	139,945	139,945	△139,945	—
計	2,738,895	74,375	134,299	231,415	3,178,986	△139,945	3,039,041
セグメント利益	222,713	33,123	4,183	7,418	267,439	△161,213	106,225
セグメント資産	414,830	65,070	9,050	77,872	566,823	408,125	974,949
その他の項目							
減価償却費	802	1,321	7	2,870	5,003	669	5,673
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,680	20,285	—	—	21,965	4,882	26,848

(注) 1. セグメント利益の調整額△161,213千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△161,213千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産の調整額408,125千円には、セグメント間債権消去△8,787千円、各報告セグメントに配分していない全社資産416,913千円が含まれております。全社資産は、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アイズ	544,226	いちご果実・青果事業、馬鈴薯事業
トーワ物産株式会社	461,008	いちご果実・青果事業
ベンダーサービス株式会社	414,045	いちご果実・青果事業

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ベンダーサービス株式会社	432,590	いちご果実・青果事業
トーワ物産株式会社	399,731	いちご果実・青果事業
株式会社アイズ	396,434	いちご果実・青果事業、馬鈴薯事業
株式会社シャトレゼ	357,910	いちご果実・青果事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	615円04銭	757円71銭
1株当たり当期純利益金額	38円00銭	142円17銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	28,948	108,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	28,948	108,305
期中平均株式数(株)	761,787	761,779

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少および剰余金の処分について

当社は、2021年8月5日開催の取締役会において、2021年9月29日開催の第35回定時株主総会に資本準備金の額の減少および剰余金の処分について付議することを決議しました。

1. 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損額を補填し、今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保することを目的としております。

2. 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の要領

(1) 資本準備金の減少

2021年6月30日現在の資本準備金の額432,250千円のうち326,458千円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を105,791千円といたします。

(2) 剰余金処分の内容

その他資本剰余金に振り替えられた326,458千円を、資本準備金の額の減少の効力発生後、繰越利益剰余金に振り替えます。

3. 日程

- (1) 取締役会決議日 2021年8月5日(木)
- (2) 株主総会決議日 2021年9月29日(水) (予定)
- (3) 効力発生日 2021年9月29日(水) (予定)